

一般質問(文責は質問者)

市政を問う



米の脱穀風景



菊池 邦夫 議員
(新和会)

安心安全な生活環境基盤整備

問 総合防災センターに通じる道路を整備して、命と財産を守るための一刻を争う災害、防災に即応できる

問 携帯電話不感地域の実態と整備計画は。

問 消防力の強化対策と女性消防団員の参画しやす環境づくりについては。

問 改正農地法は「効率的な利用を」口実に、儲け本位の企業による農業経営支配に大きく道を開くなど、多くの疑問と懸念を抱えた

問 改正農地法が改正され農業者のみならず企業なども農地を賃貸借できるようになる。法改正に伴って農業委員会の監視体制などの権限も強化され、さらなる体制の整備・強化が求められており、この課題に全力で取り組む。

答 市民の財産でもある人命・家屋等を守る立場として、救急業務、火災等防災業務に誠心誠意取り組み、可能なかぎり成果を見出すために努力する。

答 市内での不感地エリアは21ヶ所となっていたが、既に3ヶ所が可能となっており、来年度までに4ヶ所が通話可能見込みで、災害時の通信手段として、防災無線や遠野テレビにより対応している。

答 9月1日現在団員889人であり、うち女性が19人で全体の2.1%である。消防団協力事業所等においてしながら女性だからこそその視点での活動があり、細かい対応が期待できる。婦人消防協力隊の育成、充実に図ることが団員への参画に

結びつくと考え。機能別消防団員の特定の職務としては、災害の発生時や消火活動等の後方支援、予防啓発活動である。

●葉草栽培の振興について
●森林セラピーロードの検討について

事業の導入が必要と思うが。

また、機能別消防団員の具体的な役割内容は。

また、機能別消防団員の具体的な役割内容は。

また、機能別消防団員の具体的な役割内容は。



小松 大成 議員
(無会派)

日米FTA締結に反対を

問 民主党政権が誕生したが、同党のマニフェストは日米FTA締結をうたっている。これは日本の農業そのものを破壊しかねない危険性をはらむものと言わざるを得ないが市長の見解は。

問 米価が暴落してきている。にも関わらず、政府は決めた備蓄米は100万トン程度を適正基準として保有するとしながらも86万トンしか

問 改正農地法は「効率的な利用を」口実に、儲け本位の企業による農業経営支配に大きく道を開くなど、多くの疑問と懸念を抱えた

答 農地法が改正され農業者のみならず企業なども農地を賃貸借できるようになる。法改正に伴って農業委員会の監視体制などの権限も強化され、さらなる体制の整備・強化が求められており、この課題に全力で取り組む。

答 日米FTA交渉は我が国の農林水産業に甚大な影響を与えることは確かであり、遠野市農業にとっても、安心安全な国産食材を求める消費者にも大きな影響を及ぼす。これには重大な関心を持っている。

答 農産物の価格安定について、全国市長会の重点要望項目として「米価下落を阻止するため、政府備蓄米の備蓄水準を引き上げるなど」等の要望を講じている。

答 農地法が改正され農業者のみならず企業なども農地を賃貸借できるようになる。法改正に伴って農業委員会の監視体制などの権限も強化され、さらなる体制の整備・強化が求められており、この課題に全力で取り組む。